

枚方市商工だより

(2009年1月)

[主な内容]

枚方市からのお知らせ

地域経済動向調査VOL - 77 (2008年10~12月)

枚方市

【調査の概要】

本調査は、枚方市の委託事業として北大阪商工会議所が実施しているもので、地域経済の総合的な動向を把握することで、産業振興のための基礎資料として利用するとともに、地域の経営者等へ情報提供している。

調査対象は、製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食業、サービス業の6業種で、市内の主要な産業を網羅している。

企業規模は、製造業は全数を、その他の業種は、従業者規模5人以上の事業所から無作為抽出している。

調査方法は、往復はがきによるアンケート方式で、2009年1月上旬に1,036社に発送し、回答期限までに245社から回答が得られた。

全体の回答率は23.6%で、業種別・規模別回答状況は、表1、表2の通りである。

表1. 業種別回答状況

集約業種名		母集団	回答数	回答率
製 造 業	食料・飲料	37	9	24.3
	繊維・衣服	67	5	7.5
	木材・家具	19	1	5.3
	紙・出版・印刷	38	6	15.8
	化学・プラスチック	57	17	29.8
	鉄鋼・非鉄金属	28	14	50.0
	金属製品	67	18	26.9
	一般機械	73	25	34.2
	電気機械	39	11	28.2
	その他の製造業	43	8	18.6
製造業計		468	114	24.4
非 製 造 業	建設業	112	39	34.8
	卸売業	66	16	24.2
	小売業	198	34	17.2
	飲食店	66	11	16.7
	サービス業	126	31	24.6
非製造業計		568	131	23.1
合計		1,036	245	23.6

表2. 規模別回答状況

規模別	製造業			非製造業			全体		
	母集団	回答数	回答率	母集団	回答数	回答率	母集団	回答数	回答率
1～3人	109	7	6.4	-	-	-	109	7	6.4
4～9人*	111	15	13.5	267	60	22.5	378	75	19.8
10～19人	80	24	30.0	167	32	19.2	247	56	22.7
20～29人	29	6	20.7	59	15	25.4	88	21	23.9
30～49人	46	18	39.1	39	8	20.5	85	26	30.6
50～99人	36	20	55.6	20	7	35.0	56	27	48.2
100～199人	37	17	45.9	11	6	54.5	48	23	47.9
200～299人	7	1	14.3	3	2	66.7	10	3	30.0
300人以上	13	6	46.2	2	1	50.0	15	7	46.7
合計	468	114	24.4	568	131	23.1	1,036	245	23.6

*) 非製造業の規模4～9人は5～9人である。

【 概要 】

製造業の生産額、出荷額は、ともに大きく落ち込んでいる。前年同期比でも生産は大きく落ち込み、設備投資は大きく後退している。

非製造業の売上額は、減少幅が拡大し、採算状況も、一気に悪化している。前年同期比でも売上額、客数、設備投資額は揃って大きく後退している。

向こう3ヶ月の景気見通しは、製造業、非製造業ともに好転する見方は少なく悪化見通しが大多数を占めている。

米国に第44代オバマ大統領が誕生した。建国以来初の黒人大統領は、経済再生を最優先課題として84億ドル（約72兆円）規模に上る景気対策や金融安定化に全力をあげることにしており、国内外の期待もかつてなく大きい。

米国経済の回復に道筋がつけば、対米輸出も増加し、日本経済も恩恵を受けることになるが、一方で、日本は内需拡大などの一段の自助努力を迫られることになる。

政府は、1月の月例報告で、景気の基調判断を「急速に悪化している」とし、前月の「悪化している」から下方修正した。生産と輸出が過去最大の落ち込みを記録するなど加速度的に悪化している景気の現状を反映。個人消費についても7年ぶりに「弱含み」とし、景気後退の影響が企業から家計に及ぶ現状に懸念を示した。

また、日銀も1月の金融経済月報で、景気の総括判断を3ヶ月連続で下方修正し、「悪化している」から「大幅に悪化している」と一段と後退させた。

個別項目では、輸出と設備投資を「大幅に減少している」との判断に引き下げたほか、住宅投資や生産も下方修正した。経済の急激な落ち込みにより、景気判断は総崩れとなった。

物価については、消費者物価の前年同月比上昇率が「さらに低下し、マイナスになっていく」とし、石油製品価格の下落などに加え、需給バランスの悪化が物価を押し下げるとの認識を示した。

国内の金融環境を巡っては「厳しさが増している」とし、資金繰りや金融機関の貸し出し態度が厳しいとする企業が増えており、「金融の緩和度合いは低下している」と指摘した。

また、景気の急激な後退により、雇用情勢の悪化が加速している。総務省の発表では、2008年12月の完全失業率は4.4%と41年ぶりの大幅な悪化幅となった。企業の減産や工場閉鎖などが相次ぎ、非正規労働者を中心に職を失う人が増えており、ここに来て正規社員にも波及し、深刻の度を加える事態となってきた。

帝国データバンクによると、1月の企業倒産件数（負債総額1000万円以上）は前年同月比30.2%増の1,156件となり、8ヶ月連続で前年実績を上回った。

負債総額は同 2.2 倍の 8643 億 9800 万円と大幅に増加し、件数、負債額とも高水準となった。不動産ファンド運営「クリード」(負債額 650 億 8100 万円)や北海道の老舗百貨店「丸井今井」(同 502 億円)など負債額 100 億円以上の大型倒産が 17 件にのぼった。原因別では販売や輸出不振などを主因とする不況型倒産が 935 件と全体の 80.9%を占めた。なかでも、飲食業の 2008 年の倒産件数は 739 件で平成最多となった。同業者間の値引や厳しいサービス競争が展開されるなかで、ガソリン価格上昇などが影響して、外出より休日を自宅で過ごすという、いわゆる「イエナカ消費」の増加という消費動向の変化も見逃せない。

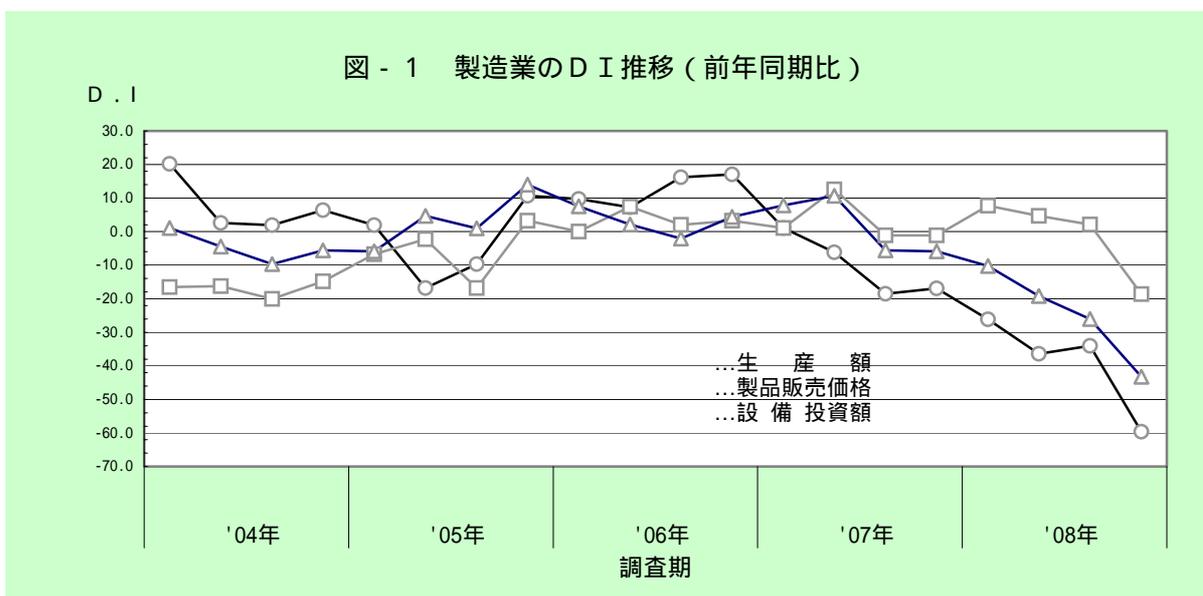
また、自動車関連業の倒産件数も 334 件と 5 年ぶりに 300 件を上回った。買い控えによる保有期間の長期化や若者の自動車離れにガソリン価格の上昇が拍車をかけ低迷が続いている。さらに国内自動車メーカーでは、業績の下方修正が相次ぎ減産を強いられており、販売会社はもとより、多くの関連部品、下請企業などの今後の動向が懸念される。

2002 年春からの景気回復は戦後最長になることは確実であるが、前述のように明るい材料は乏しく、戦後最長の景気回復の後は、「戦後最長の不況」に見舞われそうだ。

2008 年第 四半期(10～12月)の枚方市製造業の生産額、出荷額はともに大きく落ち込んでいる。受注状況も、減少企業が大幅に増加し、一段と後退感が強くなっている。

製品在庫額は、適正水準にある企業が多くあるものの、過剰感が一層強まる傾向にある。原材料仕入価格は、値下がり企業が増加し、値下がり傾向がみられる。

製品販売価格は、値下げ企業が値上げ企業より増加している。採算状況は、悪化企業が大半を占め、一段と厳しい状態にある。



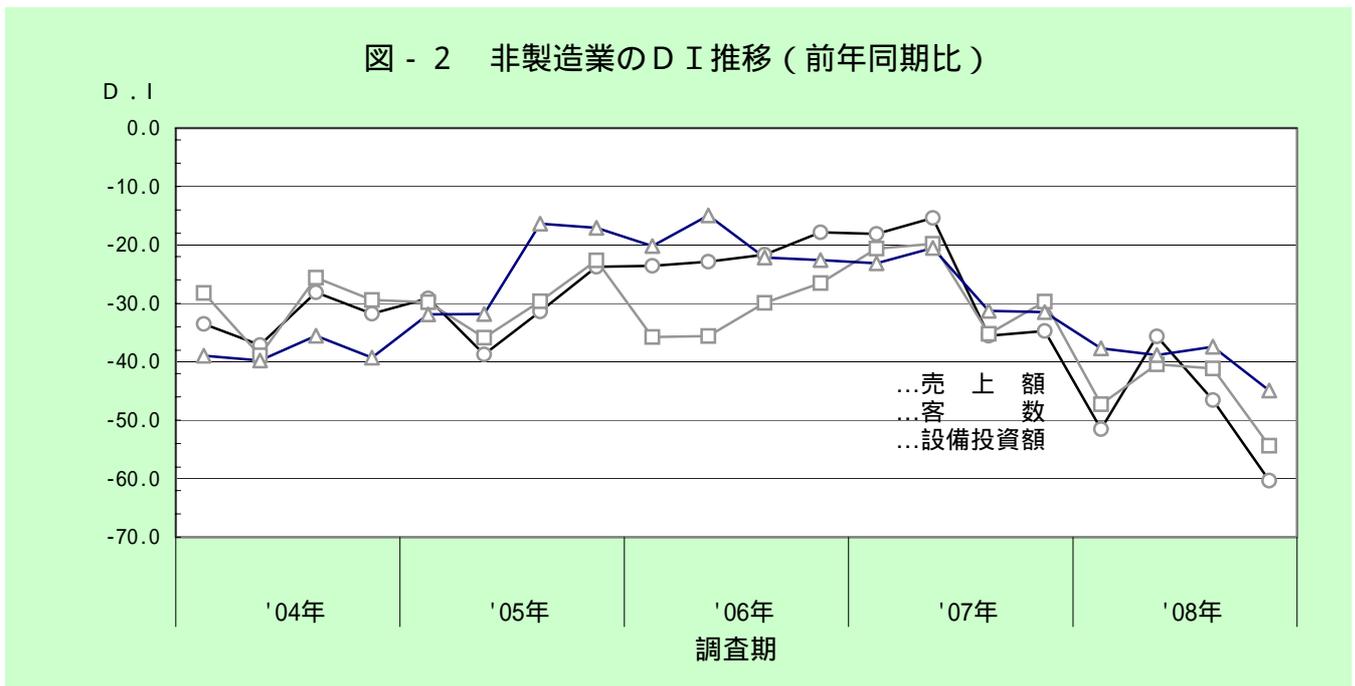
資金繰りは、横這企業が減少し、悪化企業が増加しており、改善の動きが見られない。

前年同期比では、生産額は減少企業が大幅に増加している。製品販売価格は、横這が減少し、値下げ企業が増えている。設備投資額は、減少が半数以上を占め低迷状態にある（図 - 1）。

非製造業の売上額は、大きく落ち込み、採算状況も、悪化傾向が一段と強くなっている。資金繰りは、悪化企業がわずかに増加し苦しい状況にある。

前年同期比では、売上額は大きく落ち込んでいる。客数も、設備投資額も減少しており、依然として低迷状態が続いている。（図 2）。

向こう3ヶ月の景気見通しは、製造業、非製造業ともに悪化見通しが圧倒的多数を占めている。（表 3）。



（注）景気動向指標（D.I = Diffusion Index）
 = （増加・好転した企業の割合） - （減少・悪化した企業の割合）

表3. 総括表(D Iの推移)

景気動向指標	'04年				'05年				'06年				'07年				'08年			
	I	II	III	IV																
生産額	5.7	-8.5	4.7	0.0	-0.9	-13.5	-1.9	15.8	0.0	-2.1	14.9	20.0	-7.4	-17.3	-17.4	-1.1	-26.9	-33.6	-33.0	-56.1
出荷額	6.7	-8.6	3.8	-2.8	-4.7	-14.9	2.0	19.4	-2.4	-4.3	20.4	19.1	-5.3	-14.4	-16.5	-1.1	-22.8	-28.0	-35.4	-58.8
在庫額	-14.0	-16.7	-7.1	-10.4	-12.7	-13.1	-10.0	-5.5	-6.7	-14.6	-7.4	-9.0	-6.6	-6.5	-12.8	-6.0	-12.5	-14.3	-9.7	-27.5
原材料仕入額	50.5	50.0	69.5	61.1	66.0	64.4	51.0	46.7	53.2	65.3	66.7	54.3	57.9	64.6	55.6	62.8	63.0	81.3	67.7	6.3
製品販売価格	-18.4	-13.5	-7.6	-13.1	-1.9	-8.0	-14.7	-1.1	-1.3	4.2	1.0	-3.3	-4.3	5.3	0.0	8.0	4.3	3.8	1.0	-19.8
採算状況	-22.9	-27.6	-43.4	-26.6	-35.2	-36.0	-32.7	-12.8	-12.2	-33.3	-23.0	-19.1	-33.7	-33.7	-33.0	-48.3	-35.9	-54.2	-56.7	-83.2
資金繰り	-10.7	-12.9	-13.3	-13.8	-8.5	-17.0	-9.7	2.2	0.0	-13.8	-5.1	-5.4	-14.9	-6.2	-15.4	-25.0	-16.3	-27.1	-33.0	-37.2
注状況	9.6	-10.2	-1.9	-7.3	-5.7	-21.3	-8.7	7.5	6.1	-1.0	6.9	9.6	-10.5	-13.4	-27.2	-5.7	-23.7	-38.7	-43.3	-67.5
受注3ヶ月の景況	6.7	-6.8	2.9	-18.2	-13.0	-11.4	1.9	2.2	8.6	8.4	10.9	-2.1	-5.4	-4.1	-7.8	-24.4	-30.0	-34.3	-48.5	-77.0
業前期生産額	20.2	2.6	1.9	6.4	1.9	-16.9	-9.7	10.6	9.8	7.3	16.2	17.0	1.1	-6.1	-18.5	-16.9	-26.1	-36.4	-34.0	-59.6
業前期製品販売価格	-16.5	-16.2	-20.0	-14.8	-6.7	-2.3	-16.8	3.2	0.0	7.4	2.1	3.3	1.1	12.6	-1.1	-1.1	7.7	4.7	2.1	-18.6
業前期設備投資	1.0	-4.5	-9.7	-5.6	-5.9	4.7	1.0	14.0	7.5	2.2	-2.0	4.4	7.9	10.6	-5.6	-5.9	-10.2	-19.2	-26.0	-43.2
非製業前期売上額	-39.8	-29.3	-29.2	-22.0	-33.8	-34.5	-24.8	-14.3	-23.9	-6.4	-21.7	-9.3	-20.2	-14.4	-22.6	-25.2	-42.2	-40.3	-38.4	-52.7
非製業前期採算状況	-42.9	-44.9	-39.1	-38.7	-43.8	-41.5	-51.9	-26.6	-43.3	-35.0	-39.1	-30.7	-34.4	-30.3	-43.1	-46.9	-55.6	-57.0	-55.5	-66.4
非製業前期資金繰り	-32.5	-32.5	-29.6	-30.6	-31.3	-26.4	-30.3	-18.2	-22.7	-25.4	-27.1	-20.5	-25.4	-18.0	-29.8	-30.6	-37.3	-38.9	-43.2	-44.3
非製業前期受注3ヶ月の景況	-28.3	-29.9	-22.8	-36.5	-34.7	-34.5	-27.5	-19.9	-10.7	-22.8	-23.9	-25.8	-26.0	-30.1	-34.1	-47.3	-54.1	-52.8	-60.0	-74.0
非製業前期売上先数	-33.5	-37.1	-28.1	-31.8	-29.2	-38.7	-31.4	-23.7	-23.6	-22.9	-21.7	-17.8	-18.1	-15.4	-35.5	-34.7	-51.5	-35.7	-46.5	-60.3
非製業前期客数・販売先数	-28.2	-38.9	-25.6	-29.4	-29.8	-35.8	-29.7	-22.6	-35.8	-35.6	-29.9	-26.5	-20.6	-19.8	-35.2	-29.7	-47.3	-40.4	-41.1	-54.3
非製業前期設備投資	-39.0	-39.8	-35.5	-39.3	-31.9	-31.9	-16.3	-17.0	-20.2	-14.9	-22.1	-22.6	-23.1	-20.5	-31.3	-31.5	-37.7	-38.8	-37.4	-44.9

業種別の景気動向

1. 製造業の景気動向

【生産額】

前期と比べた当期(2008年10～12月)の生産額は、増加11.4%、横這21.1%、減少67.5%となっている。減少が大幅に増加を上回っている。総合D.Iはマイナス56.1P(ポイント)となっている。

業種別に見ると、全業種で減産企業が増産企業を上回っている。

前年同期比では、増加9.6%、横這21.1%、減少69.3%となっており、総合D.Iはマイナス59.6Pとなっている。

業種別にみると、増産企業は、6業種にみられる。なかでも、食料・飲料では増産が減産を上回っている。他の業種は全て減産が増産を上回っている。(表4)。

表4. 生産額

業種	当期の生産額は										
	前期に比べ					前年同期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	件数	増加	横這	減少	D.I	
製 造 業	食料・飲料	9	33.3	22.2	44.4	-11.1	9	44.4	22.2	33.3	11.1
	繊維・衣服	5		20.0	80.0	-80.0	5			100.0	-100.0
	木材・家具	1			100.0	-100.0	1			100.0	-100.0
	紙・出版・印刷	6	16.7	50.0	33.3	-16.7	6		33.3	66.7	-66.7
	化学・プラスチック	17	17.6	11.8	70.6	-52.9	17	11.8	23.5	64.7	-52.9
	鉄鋼・非鉄金属	14	7.1	14.3	78.6	-71.4	14	7.1	21.4	71.4	-64.3
	金属製品	18	5.6	16.7	77.8	-72.2	18	11.1	16.7	72.2	-61.1
	一般機械	25	4.0	32.0	64.0	-60.0	25	4.0	24.0	72.0	-68.0
	電気機械	11	9.1	9.1	81.8	-72.7	11		18.2	81.8	-81.8
	その他の製造業	8	25.0	25.0	50.0	-25.0	8	12.5	25.0	62.5	-50.0
製造業計	114	11.4	21.1	67.5	-56.1	114	9.6	21.1	69.3	-59.6	

【出荷額】

当期の出荷額は、増加 11.4%、横這 18.4%、減少 70.2%となっている。総合 D.I は マイナス 58.8P で、落ち込み幅が一段と大きくなってきた。

業種別では、繊維・衣服、木材・家具では増加企業が皆無で、各業種共、減少企業が大幅に増加している。(表 5)。

表 5 . 出 荷 額

業 種	出荷額は 前期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D. I	
製 造 業	食料・飲料	9	44.4	11.1	44.4	0.0
	繊維・衣服	5		20.0	80.0	-80.0
	木材・家具	1			100.0	-100.0
	紙・出版・印刷	6	16.7	50.0	33.3	-16.7
	化学・プラスチック	17	17.6	11.8	70.6	-52.9
	鉄鋼・非鉄金属	14	7.1	7.1	85.7	-78.6
	金属製品	18	5.6	16.7	77.8	-72.2
	一般機械	25	4.0	28.0	68.0	-64.0
	電気機械	11	9.1		90.9	-81.8
	その他の製造業	8	12.5	37.5	50.0	-37.5
製造業計	114	11.4	18.4	70.2	-58.8	

【製品在庫額】

前期と比べた製品在庫額は、不足 3.7%、適正 65.1%、過剰 31.2%となっている。適正水準の企業が半数を占めている。しかし、不足企業が減る一方、過剰企業が増加しており、総合 D.I は マイナス 27.5P と、過剰傾向が出てきた。

業種別では、木材・家具、電気機械を除く業種は、適正水準の企業が大半を占めている。(表 6)。

表 6 . 製品在庫額

業 種	製品在庫額は 前期に比べ					
	件数	不足	適正	過剰	D. I	
製 造 業	食料・飲料	9		88.9	11.1	-11.1
	繊維・衣服	3		66.7	33.3	-33.3
	木材・家具	1			100.0	-100.0
	紙・出版・印刷	6		66.7	33.3	-33.3
	化学・プラスチック	17		64.7	35.3	-35.3
	鉄鋼・非鉄金属	14		57.1	42.9	-42.9
	金属製品	18	5.6	61.1	33.3	-27.8
	一般機械	23	8.7	69.6	21.7	-13.0
	電気機械	10	10.0	40.0	50.0	-40.0
	その他の製造業	8		87.5	12.5	-12.5
製造業計	109	3.7	65.1	31.2	-27.5	

【原材料仕入額】

前期と比べた原材料仕入額は、値上がり 29.5%、横這 47.3%、値下がり 23.2%である。総合 D.I はプラス 6.3P で、値下がり傾向がみられる。

業種別では、値上がり企業が全ての業種でみられる一方、値下がりは、5 業種でみられるようになった。(表 7)。

【製品販売価格】

前期と比べた製品販売価格は、値上がり 9.0%、横這 62.2%、値下がり 28.8%となっている。横這が多数を占めているが、総合 D.I はマイナス 19.8P で、値下がり傾向が出てきた。

業種別では、値上がり企業は 6 業種で、横這は、鉄鋼・非鉄金属を除く全ての業種で大勢を占めている。一方、値下がり企業が 8 業種にみられる。

前年同期比では、値上がり 17.7%、横這 46.0%、値下がり 36.3%となっている。総合 D.I はマイナス 18.6P で、値下がり傾向にある。

業種別では、繊維・衣服、木材・家具、紙・出版・印刷、化学・プラスチックを除く 6 業種で下落傾向が顕著になってきた。(表 8)。

表 7 . 原材料仕入額

業 種	仕入額は 前期に比べ					
	件数	値上	横這	値下	D. I	
製	食料・飲料	9	66.7	33.3		66.7
	繊維・衣服	5	60.0	40.0		60.0
	木材・家具	1	100.0			100.0
	紙・出版・印刷	6	83.3	16.7		83.3
造	化学・プラスチック	16	25.0	37.5	37.5	-12.5
	鉄鋼・非鉄金属	14	7.1	35.7	57.1	-50.0
	金属製品	18	33.3	44.4	22.2	11.1
	一般機械	25	8.0	72.0	20.0	-12.0
業	電気機械	10	20.0	50.0	30.0	-10.0
	その他の製造業	8	37.5	62.5		37.5
	製造業計	112	29.5	47.3	23.2	6.3

表 8 . 製品販売価格

業 種	当期の販売価格は										
	前期に比べ					前年同期に比べ					
	件数	値上	横這	値下	D. I	件数	値上	横這	値下	D. I	
製	食料・飲料	9	22.2	66.7	11.1	11.1	9	55.6	33.3	11.1	44.4
	繊維・衣服	3		66.7	33.3	-33.3	4		25.0	75.0	-75.0
	木材・家具	1		100.0		0.0	1		100.0		0.0
	紙・出版・印刷	6	16.7	83.3		16.7	6	33.3	33.3	33.3	0.0
造	化学・プラスチック	17	17.6	58.8	23.5	-5.9	17	29.4	58.8	11.8	17.6
	鉄鋼・非鉄金属	14	7.1	35.7	57.1	-50.0	14	28.6	28.6	42.9	-14.3
	金属製品	18	11.1	66.7	22.2	-11.1	18	16.7	38.9	44.4	-27.8
	一般機械	25		64.0	36.0	-36.0	25	4.0	52.0	44.0	-40.0
業	電気機械	10		60.0	40.0	-40.0	11		54.5	45.5	-45.5
	その他の製造業	8	12.5	75.0	12.5	0.0	8		62.5	37.5	-37.5
	製造業計	111	9.0	62.2	28.8	-19.8	113	17.7	46.0	36.3	-18.6

【採算状況】

前期に比べた採算状況は、好転6.1%、横這24.6%、悪化69.3%となっている。総合D.Iはマイナス63.2Pで、悪化傾向が一段と強くなっている。

業種別では、好転企業は5業種に少数みられるが、悪化企業は全業種でみられる。とくに、繊維・衣服、木材・家具は全社で、その他の業種では悪化が大勢を占めている。(表9)。

表9.採算状況

業種	採算状況は 前期に比べ					
	件数	好転	横這	悪化	D.I	
製 造 業	食料・飲料	9	22.2	44.4	33.3	-11.1
	繊維・衣服	5			100.0	-100.0
	木材・家具	1			100.0	-100.0
	紙・出版・印刷	6		50.0	50.0	-50.0
	化学・プラスチック	17	5.9	23.5	70.6	-64.7
	鉄鋼・非鉄金属	14	14.3	14.3	71.4	-57.1
	金属製品	18	5.6	22.2	72.2	-66.7
	一般機械	25		36.0	64.0	-64.0
	電気機械	11	9.1	9.1	81.8	-72.7
	その他の製造業	8		12.5	87.5	-87.5
製造業計	114	6.1	24.6	69.3	-63.2	

【資金繰り】

前期と比べた当期の資金繰りは、好転4.4%、横這54.0%、悪化41.6%となっている。総合D.Iはマイナス37.2Pと悪化幅が拡大してきた。

業種別では、好転企業は4業種でみられるだけであり、他の業種は皆無である。

悪化企業は、全業種にみられ、悪化幅が拡大している。(表10)。

表10.資金繰り

業種	資金繰りは 前期に比べ					
	件数	好転	横這	悪化	D.I	
製 造 業	食料・飲料	9	11.1	66.7	22.2	-11.1
	繊維・衣服	4		25.0	75.0	-75.0
	木材・家具	1			100.0	-100.0
	紙・出版・印刷	6		83.3	16.7	-16.7
	化学・プラスチック	17		64.7	35.3	-35.3
	鉄鋼・非鉄金属	14	7.1	35.7	57.1	-50.0
	金属製品	18	11.1	50.0	38.9	-27.8
	一般機械	25	4.0	56.0	40.0	-36.0
	電気機械	11		54.5	45.5	-45.5
	その他の製造業	8		50.0	50.0	-50.0
製造業計	113	4.4	54.0	41.6	-37.2	

【受注状況】

前期と比べた当期の受注状況は、増加 9.6%、横這 13.2%、減少 77.2%となっている。増加企業は 6 業種にみられるが、減少が全業種にみられる。総合 D.I は マイナス 67.5P と悪化傾向が一段と強くなっている。

業種別では、減少企業が全業種にみられるが、このうち、食料・飲料を除く、9 業種で多数を占めている。(表 11)。

表11. 受注状況

業 種	受注状況は 前期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D. I	
製 造	食料・飲料	9	55.6	11.1	33.3	22.2
	繊維・衣服	5			100.0	-100.0
	木材・家具	1			100.0	-100.0
	紙・出版・印刷	6	16.7	16.7	66.7	-50.0
	化学・プラスチック	17	11.8	11.8	76.5	-64.7
業	鉄鋼・非鉄金属	14		14.3	85.7	-85.7
	金属製品	18	5.6	11.1	83.3	-77.8
	一般機械	25		16.0	84.0	-84.0
	電気機械	11	9.1	18.2	72.7	-63.6
	その他の製造業	8	12.5	12.5	75.0	-62.5
	製造業計	114	9.6	13.2	77.2	-67.5

【設備投資額】

前年同期と比べた当期の設備投資額は、増加 10.8%、横這 35.1%、減少 54.1%となった。総合 D.I は マイナス 43.2P となり、減少傾向が一層強くなっている。

業種別では、繊維・衣服、木材・家具、その他の製造業では増加は皆無となっている。(表 12)。

表12. 設備投資額

業 種	設備投資額は 前年同期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D. I	
製 造	食料・飲料	9	22.2	44.4	33.3	-11.1
	繊維・衣服	4		25.0	75.0	-75.0
	木材・家具	1			100.0	-100.0
	紙・出版・印刷	5	20.0	40.0	40.0	-20.0
	化学・プラスチック	17	17.6	29.4	52.9	-35.3
業	鉄鋼・非鉄金属	14	7.1	42.9	50.0	-42.9
	金属製品	18	5.6	38.9	55.6	-50.0
	一般機械	24	12.5	37.5	50.0	-37.5
	電気機械	11	9.1	9.1	81.8	-72.7
	その他の製造業	8		50.0	50.0	-50.0
	製造業計	111	10.8	35.1	54.1	-43.2

【向こう3ヶ月の景況】

来期の景気見通しは、好転 5.3%、横這 12.4% 悪化 82.3%となっている。悪化見通しが8割以上を占めている。総合 D.I はマックス 77.0P でマックス幅が一段と拡大している。

業種別では、好転は5業種で少数みられるものの、悪化は、全ての業種で多くなっている。

(表13)。

表13. 向こう3ヶ月の景況

業種	向こう3ヶ月の景況					
	件数	好転	横這	悪化	D.I	
製	食料・飲料	9	11.1	22.2	66.7	-55.6
	繊維・衣服	5			100.0	-100.0
	木材・家具	1			100.0	-100.0
	紙・出版・印刷	6		16.7	83.3	-83.3
造	化学・プラフク	17	11.8	17.6	70.6	-58.8
	鉄鋼・非鉄金属	14	7.1	7.1	85.7	-78.6
	金属製品	18		16.7	83.3	-83.3
	一般機械	25	4.0	4.0	92.0	-88.0
業	電気機械	11		18.2	81.8	-81.8
	その他の製造業	7	14.3	14.3	71.4	-57.1
	製造業計	113	5.3	12.4	82.3	-77.0

2. 建設業の景気動向

建設業の売上額は、半数以上の企業で減少、減少幅が更に拡大しており、深刻な売上不振に陥っている。工事引合件数も、減少企業が急増しており回復の動きがみられない。

受注状況も、相変わらず悪化企業が大勢を占めており、一段と厳しい状況にある。

受注単価は、値上企業が皆無で、D.I は大幅に悪化している。

資材仕入額は、値下がりがわずかに増加し、横這が大勢を占めている。

労務費は、横這が大多数を占め落ち着いた状態にある。

採算状況は、好転が皆無で、悪化が大勢を占め、D.I は更に悪化している。

資金繰りは、好転企業が僅かにあるが、悪化企業が半数以上を占めている。

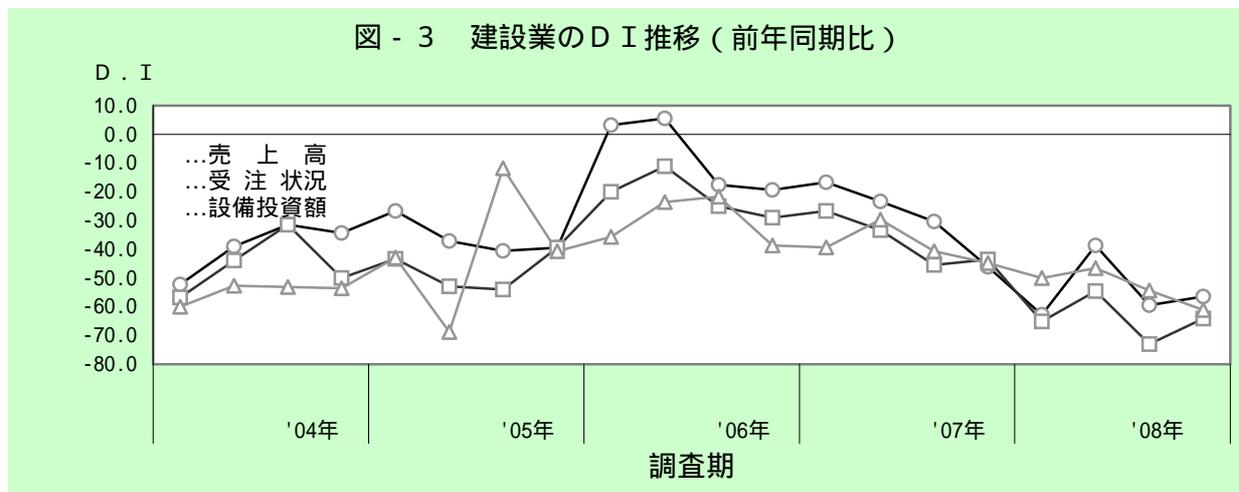
前年同期比では、売上額は、減少企業が大多数を占めており、D.I はマックス 56.4P と悪化している。受注状況についても、D.I はマックス 64.1P と悪化している。設備投資は、一

表14. 建設業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上 好転	横這	値下 悪化		
前期比	売上額	39	7.7	23.1	69.2	-61.5
	資材仕入額	39	28.2	61.5	10.3	17.9
	労務費	39		87.2	12.8	-12.8
	工事引合件数	39	5.1	20.5	74.4	-69.2
	受注単価	39		46.2	53.8	-53.8
	採算状況	39		25.6	74.4	-74.4
	資金繰り	39	2.6	43.6	53.8	-51.3
前年同期比	受注状況	38	2.6	28.9	68.4	-65.8
	向こう3ヶ月の景況	39	5.1	12.8	82.1	-76.9
	売上額	39	10.3	23.1	66.7	-56.4
前期	受注状況	39	2.6	30.8	66.7	-64.1
	設備投資額	36	2.8	33.3	63.9	-61.1

部増加企業もあるものの、減少企業が大勢を占めており低迷状態が続いている。

向こう3ヶ月の景況感は、好転見通しが少数あるものの、一段と厳しい景況感となっている。(表14、図3)。



3. 卸売業の景気動向

前期に比べた売上額は、大きく落ち込み、減少企業が大勢を占めている。D.I.のマイナス幅が大幅に拡大している。販売先数は、増加企業は皆無で減少企業が大半を占めている。客単価は、値上がり企業が皆無で、値下がり企業が増加しており、一段と下落傾向が強くなっている。

商品在庫は、半数企業が過剰在庫である。

商品仕入価格は、値下がり企業が増加しており、高騰状態に歯止めがかかってきた。

商品販売価格は、横這が半数あるものの、値下がり企業が増加している。

荒利益率は、好転企業が少数あるもののD.I.は悪化している。

採算状況は、好転企業が皆無で、D.I.は悪化している。

表15. 卸売業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D. I	
		不足	適正	過剰		
		値上 好転	横這	値下 悪化		
前期比	売上額	16	6.3	12.5	81.3	-75.0
	販売先数	16		43.8	56.3	-56.3
	客単価	16		56.3	43.8	-43.8
	商品仕入価格	16	25.0	37.5	37.5	-12.5
	商品在庫	16	6.3	43.8	50.0	-43.8
	商品販売価格	16	12.5	50.0	37.5	-25.0
	採算状況	16		31.3	68.8	-68.8
	資金繰り	16	6.3	43.8	50.0	-43.8
	荒利益率	16	6.3	31.3	62.5	-56.3
前同期年比	向こう3ヶ月の景況	16		31.3	68.8	-68.8
	売上額	16	6.3		93.8	-87.5
	販売先数	16		31.3	68.8	-68.8
設備投資額	16	12.5	43.8	43.8	-31.3	

資金繰りも、悪化企業が半数あり、D.Iは悪化している。

前年同期比では、売上額のD.Iはマイナス87.5Pと悪化しており、減少企業が9割以上を占めている。販売先数は、増加企業が皆無で、減少企業が大半を占めていることに変わりはない。

向こう3ヶ月の景況感は、好転見通しが皆無で、悪化が大半を占めており、先行景況感に明るさはない。(表15、図4)。

図 - 4 卸売業のD I推移(前年同期比)



4.小売業の景気動向

小売業の売上額は、増加店が減少し、減少店が増加し、D.Iはマイナス58.8Pと悪化幅が拡大した。客数も、減少店が多数を占めているが、一部増加店もみられる。客単価は、減少店が多数を占めている。商品在庫は、適正水準の店が5割を割り込み過剰感が一層強くなっている。

商品仕入価格は、適正水準の店が半数以上を占めている。

商品販売価格は、値下げ店が増加したことから、再び下落傾向が出てきた。

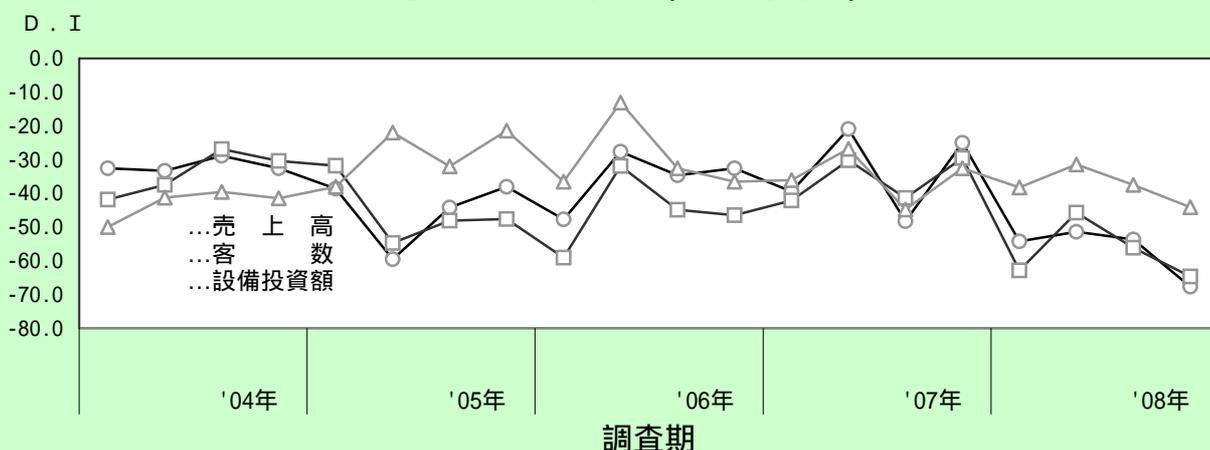
荒利益率は、少数改善の動きがみられるものの、悪化店が大勢を占めていることに変わりはない。資金繰りは、好転店が皆無で、回復の動きはみられない。採算状況は、好転店が一部みられるもののD.Iのマイナス幅が拡大している。前年同期比では、売上額は、増加店が僅かにあるものの、減少店が圧倒的多数を占めており、好転の動きはみられない。客数も、増加店が僅かにあるものの、減少店が圧倒的に多数を占めている。設備投資額は、減少店が増えており、依然低迷状態が続いている。

向こう3ヶ月の景況感は、好転見通しが皆無で、悪化見通しが大多数を占め景況感は暗い。(表16、図5)。

表16. 小売業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横言	減少	D. I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横言	値下		
		好転	横言	悪化		
前期比	売上額	34	8.8	23.5	67.6	-58.8
	客数	34	14.7	17.6	67.6	-52.9
	客単価	34	5.9	38.2	55.9	-50.0
	商品仕入価格	33	30.3	60.6	9.1	21.2
	商品在庫	34	2.9	41.2	55.9	-52.9
	商品販売価格	34	17.6	29.4	52.9	-35.3
	採算状況	34	2.9	23.5	73.5	-70.6
	資金繰り	34		47.1	52.9	-52.9
	荒利益率	34	2.9	32.4	64.7	-61.8
	向こう3ヶ月の景況	34		8.8	91.2	-91.2
前年同期比	売上額	34	8.8	14.7	76.5	-67.6
	客数	34	8.8	17.6	73.5	-64.7
	設備投資額	34	5.9	44.1	50.0	-44.1

図 - 5 小売業のD I推移 (前年同期比)



5. 飲食店の景気動向

飲食店の売上額は、横這店が増えており、大勢を占めている。客数も、横這店が増えている。客単価も、横這が半数以上を占めている。

荒利益率は、好転した店が皆無で、悪化店が大勢を占めている。

資金繰りは、好転が皆無で横這が多数を占めている。

採算状況も、好転した店は皆無で横這が増加している。

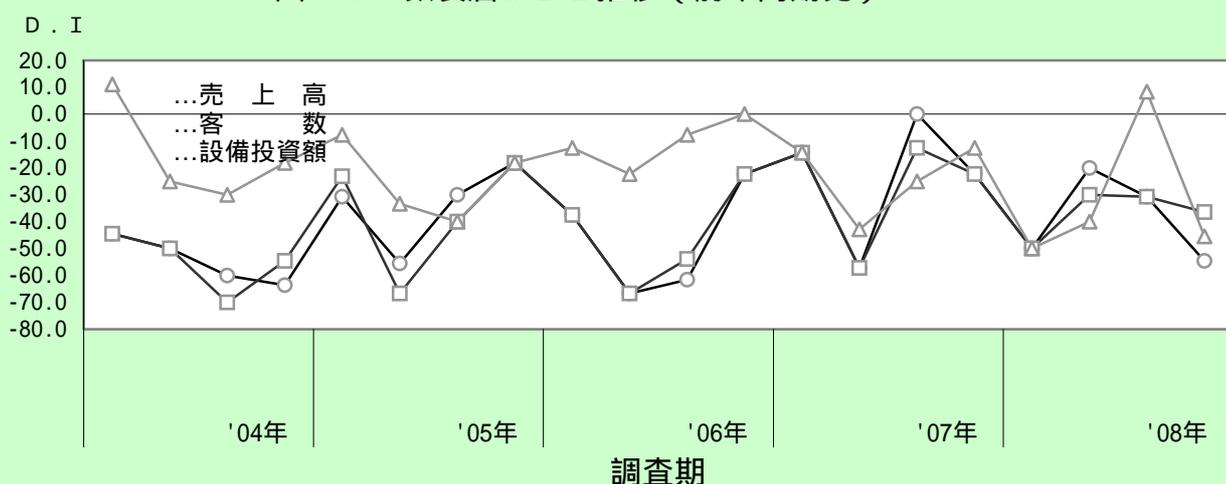
前年同期比では、売上額は、減少が増加し、D.Iは悪化している。客数も、同様の傾向を示している。設備投資額は、減少が半数以上を占め、D.Iは一気にマイナスに沈んだ。

向こう3ヶ月の景況感は、悪化が大勢を占め、良くなる見通しはゼロで、先行き見通しは暗い。(表17、図6)。

表17. 飲食店の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	11	18.2	63.6	18.2	0.0
	客数	11	18.2	54.5	27.3	-9.1
	客単価	11	9.1	54.5	36.4	-27.3
	採算状況	11		54.5	45.5	-45.5
	資金繰り	11		72.7	27.3	-27.3
	荒利益率	11		45.5	54.5	-54.5
前年同期比	向こう3ヶ月の景況	11		36.4	63.6	-63.6
	売上額	11	9.1	27.3	63.6	-54.5
	客数	11	9.1	45.5	45.5	-36.4
設備投資額	11	9.1	36.4	54.5	-45.5	

図 - 6 飲食店のD.I推移(前年同期比)



6. サービス業の景気動向

サービス業の売上額は、増加店が減少し、減少基調が続いている。

客数も、減少店が増え、D.I は悪化している。

客単価は、横這が多数を占めているが、増加店も一部増えている。

荒利益率は、横這と悪化が拮抗している。

採算状況も、悪化企業が増加している。資金繰りは、横這が大勢を占めているが、一部好転店もみられる。

前年同期比では、売上額は、減少店が増加し、D.I は悪化している。

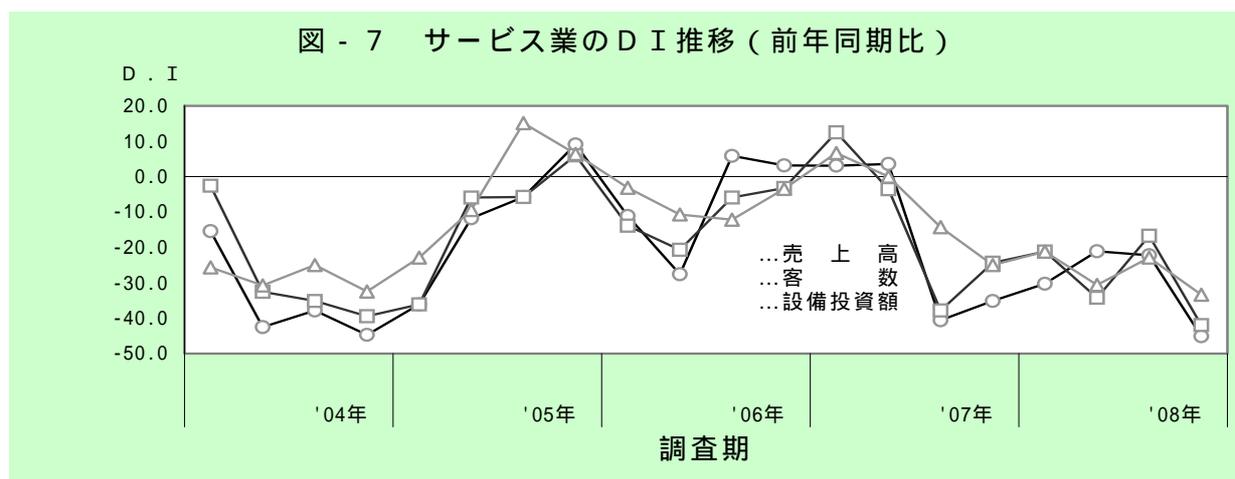
客数も、減少店が半数を占めている。設備投資額も、減少企業が増えており、改善傾向が見られない。

向こう3ヶ月の景況感は、悪化見通しが増加し、依然として先行景況感に明るさはない。(表18、図7)。

表18. サービス業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D. I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	31	12.9	32.3	54.8	-41.9
	客数	31	9.7	41.9	48.4	-38.7
	客単価	31	9.7	51.6	38.7	-29.0
	採算状況	31	3.2	35.5	61.3	-58.1
	資金繰り	31	3.2	61.3	35.5	-32.3
	荒利益率	31	3.2	48.4	48.4	-45.2
	向こう3ヶ月の景況	31	6.5	29.0	64.5	-58.1
前年同期比	売上額	31	12.9	29.0	58.1	-45.2
	客数	31	9.7	38.7	51.6	-41.9
	設備投資額	30	10.0	46.7	43.3	-33.3

図 - 7 サービス業のD I 推移 (前年同期比)



自由意見（原文のまま）

業 種 名	規模	自 由 意 見
総合工事業	B	受注がだんだん少なくなり経費がかさんでだんだん悪くなる。
	C	最悪である。仕事が無い。公共工事はくじ引きだし、技術社員の確保ができない。・・・給料が出ない。
	D	年末不況続きで倒産者が増えました。
職別工事業	B	最悪デス。仕事下さい。
設備工事業	B	排ガス規制による車輛の買換に設備投資が必要となり運転資金が減少する結果となった。
	C	昭和初期の不況がひしひしと感られる。サブプライムローンの悪化コゲツキが益々襲ってやってくる注意々々。 民間の仕事がほとんどなく公共工事の入札は全部最低。それすらなかなか当らず工事高（売上げ）が非常に減少。
飼料・飲料製造業	F	生産量の変動が季節により過去に比べてより大きくなって来た。人員調整がむずかしい。
木材木製品製造業	A	お先真っ暗。廃業の選択肢しかない。
パルプ・紙製造業	B	ますます悪くなって行く気配。
	E	業界としては生産高の前年割れが続いている。在庫過剰が市況低迷をもたらしている。「がまん」の一年になりそうです。
	F	今後益々景気が悪くなると思われます。借金を減らし、効率経営にするのが大事と思われる。
出版・印刷	A	社会の流れに逆らわずマイペースでついていきます。
化学工業	C	昨年11月以降極端に落ちた。（生産、販売共）
	D	業界の動向売上が減っている会社が多いと聞く。
プラスチック製品製造	F	先行が不安。思いきった政策必要。
非鉄金属製造業	C	先行き真っ暗。半年先明るさがありそうだが、その時期にならないと・・・。
		体力勝負、持つかははなはだ不安。
金属製品製造業	A	100年に一度の不況の影響で役員の給料を下げざるをえなくなった。その為、大学出の社長より中卒の従業員の給料の方が高くなった。
	C	今後の受注動向が心配。
	F	今の状態が半年続けばすべてが終わるでしょう。無能な政治屋、官僚、役人がこの日本には多過ぎる。自分も含めて利己主義者ばかり。
一般機械器具製造業	A	何とか一日も早く景気回復してほしいと願うばかりです。
	C	今後厳しくなる。
	F	平成20年12月以降減産が続き資金繰りに困惑している。又、2009年1月よりの生産量が一段と減少する事で資金調達に不安がある。

自由意見（原文のまま）

業 種 名	規模	自 由 意 見
一般機械器具 製造業	G	平成21年度第2四半期迄は厳しい状況が続くと予測している。
		急激な悪化で困惑している。
電気機械器具 製造業	C	働ける間は働いてもらうつもりで定年を廃止した。この先どうなるかわからないが経験を重視してきた職場なので人を減らさずがんばりたい。
	E	先が読めない。 平成21年度の見通しが不安。
繊維・衣服卸売業	B	廃業が増えるばかり。なかなか明るいニュースが出てこない。
		今をチャンスと捉え新しい加工部門で新規分野を開拓したい。
飲食料品卸売業	B	平成21年度12月には当社はなくなっているかも。
繊維・衣服小売業	B	大変厳しく先行きがわからない。資金繰りが悪くなります。困ります。
飲食料品小売業	B	攻めの商売をするなら人手が欲しい。しかし人手を入れて利益が出るかと考えると出来ない。でも何か策を取らないと先が悪い。どうすべきでしょうか 近くにコンビニがきたので客数が減る。
		C
自動車小売業	B	今まで経験した事のない早さでローカルな街枚方などは何ヶ月かした後春頃より本格的に景気が悪くなる様な気がしてなりません。街おこしが出来ないものでしょうかネ。
		中小企業融資がやっと受けられる様に成ったのでその点は良かった。
家具建具小売業	B	景気が良くなってほしい!!!
その他の小売業	B	非常にキビシイです。
一般飲食店	B	利益はここ数年ありません。
		店の近くの自動車会社の経済動向により、当店客減少し悪化している。 お先真っ暗です。
	C	商売はハート! 常日頃より感謝の気持ちで接すればそうかんたんには落ちこまないと思う。
不動産取引業	C	メディアが更に"アハル"不況感と大手企業(特にグローバル企業等)による不況感があり日本の将来展望に対してもっと真摯な意見発表を聴きたいものだ。
旅館その他宿泊所	C	サービス業なので比較的到他業種よりも安定しています。絶え間のない努力の結果だと思う。しかし今後は悪くなるような気がします。
物品賃貸業	C	従業員募集するが高齢者が多い。
専門サービス業	B	各家庭多かれ少なかれ不況の影響を受けるので今後の見通しはかなり暗いと。
	C	次世代の技術者が育成できなくなり技術継続が難しくなる。日本の技術の根幹が揺らぎかねない。産業連携重要。
その他のサービス業	G	先が見えず非常に厳しい。

規模区分 A = 1 ~ 3 人、 B = 4 ~ 9 人、 C = 10 ~ 19 人、 D = 20 ~ 29 人、
E = 30 ~ 49 人、 F = 50 ~ 99 人、 G = 100 人以上。